

## 滋賀大学経済経営研究所調査資料室報⑩

### XI 「石田記念文庫」について

この小文では、滋賀大学経済経営研究所（以下、研究所、とする）が2003年度に受け入れた「石田記念文庫」の目録公開にあわせて、その概要とこの文庫におさめられた文献のおもな収集者であった石田興平（1905年～1988年）について紹介することとする。

受け入れの経緯は、本学部企業経営学科の宇佐美英機教授から、『経済史研究』第7号（2003年3月）に掲載された山本有造教授の御論考「石田興平博士と石田文庫」を教えていただいたことに始まる。そのとき、研究所調査資料室の業務を始めて2年めだったわたしは、石田興平の名にはほとんど接したことがなかったし、また「満洲」についてもまるで勉強が進んでいなかったが、彦根高等商業学校（以下、彦根高商、とする）と滋賀大学経済学部にもたがる教官のコレクションを研究所で受け入れることには意義があると考え、2003年11月に、当時、京都大学人文科学研究所におられた山本教授をたずねることとした。

「研究所の書架を占拠する「石田記念文庫」も近い将来には落着き先を考えなければならない時期に来ている。……良い嫁入り先はないものであろうか」（前掲山本有造「石田興平博士と石田文庫」）との山本教授お考えと、研究所の条件や環境とが合致し、2003年度研究所評議会（所長梅澤直樹教授）で受け入れを決定し、その後、2004年1月31日に、京都大学の山本有造研究室より滋賀大

1) 目録の公開は、『滋賀大学経済経営研究所所蔵石田記念文庫目録』（滋賀大学経済経営研究所、2004年）の冊子体と、研究所ホームページの蔵書検索データベース（<http://www.biwako.shiga-u.ac.jp/eml/index.htm>）でおこなっている。

2) この調査では2003年度陵水学術後援会学術調査・研究助成を活用した。なお、「石田記念文庫」を受け入れるまえの彦根キャンパスには、彦根高等商業学校または滋賀大学経済学部在籍した教官の名を冠したコレクションは、附属図書館に「芳谷有道記念文庫」があるのみだった。

学の研究所へ「石田記念文庫」は搬入され、2004年10月9日には学外のアジア史研究者3名と研究所の阿部安成（調査資料室主任）・江竜美子（助手）による評価をおこない、ようやく受け入れの手続きが整った。

山本教授と研究所はこのコレクションの受け入れにあたって、①「石田記念文庫」の目録を研究所の責任で公表すること、②この「石田記念文庫」は1つのまとまりとして配架すること、③山本教授が収集した資料も今後この文庫にくわえること、の3点を約束した。

搬入から1年がすぎてしまい、すでに、2004年10月29・30日開催の国際シンポジウム「中国東北と日本—資料の現状と課題<sup>3)</sup>」などで、「石田記念文庫」について報告がなされたり、山本教授が、『日本歴史』第680号（2005年1月）の「はがき通信欄」で「石田記念文庫という形で公開される日が待ち遠しい」とお書きになられたりしたのちの公開となってしまう、作業の遅延をもうしわけなく思う。とともに、ここによりやく目録の公表となるまでに費やされた、研究所事務スタッフによる尽力に感謝したい。研究所では、山本有造研究室で作成された目録の提供を受けて、そこに記された点数と現状の確認を済ませたのちに、目録の原稿作成をおこなった。

「石田記念文庫」は、山本有造研究室による整理を踏襲して、「書籍・パンフレット」「雑誌」「年報・月報」「文書」「その他」「抜刷」の6つに分類し、その総数は現在1120点となる。このコレクションの名称について説明をしておくと、1つに、目録に記したとおり、この1120点には「山名正孝教授旧蔵」の雑誌がふくまれていること、2つに、前述の約束にもあるとおり、今後、山本教授が収集した「満洲」に関係する資料として、「満洲引揚手記」「張公権文書」「東北経済小叢書」「日銀満洲関係資料」などの受け入れが予定されていること、

3) このシンポジウムでは研究所の江竜美子が「滋賀大学経済経営研究所の「旧植民地関係資料」」のタイトルで報告をおこなった（シンポジウムの報告書は近刊予定）。シンポジウムとそれに関連するワークショップについては、江竜美子「戦前期文献保存のワークショップの活動紹介」（『アジア情報室通報』第2巻第4号、2004年12月）を参照。

を理由に「石田記念文庫」とした次第である。<sup>4)</sup>

ここに書誌情報を公開する1120点の概要は、つぎのとおりである。

「石田文庫」の特徴は、中国および満洲の貨幣・金融経済史に特化した書籍・パンフレット・雑誌・文書のコレクションをなすことである。書籍について、さすが天下の孤本はないが、貨幣金融史資料が現物でまとまって見られることが何よりもありがたい。今になれば明かしても差支えなからうが、満洲建国大学所蔵本で博士〔石田一引用者による。以下同〕が借り出されたままになったものも何点かあり、蔵書印が珍しい。パンフレット類はあるいは書籍より貴重かもしれない。満鉄調査部が日満支インフレーション調査の一環として行った「満洲インフレーション調査」は有名で、その第一部「総括並対策篇」はすでにいくつかの復刻もあるが、第二部「資料篇」は他所にある事を知らない。年報類では『金融情勢参考資料』の康德年間〔1941・1942年〕の数年分が残っている。雑誌では『満洲経済』が創刊号から特集号も含めてほぼ揃っているのが便利である。（前掲山本有造「石田興平博士と石田文庫」）

「その他」には、石田の趣味のあらわれとも思われる「満洲」の『旧紙幣標本帖』『満洲国煙草帖』『満洲帝国郵便切手総鑑』、彼が利用したであろう「最新番地入新京市街地図」や「満洲帝国地図満洲事情案内所」がある。「抜刷」には、「建国大学図書」の印がある『満蒙』（16年9月号）や、石田とは彦根高商での在職時期がほんの少しずれていた田中秀作の論考がふくまれている。

また、目録には掲載されていないが、石田が愛用したであろうトランクとともに、



トランクと自筆資料類

4) 山本教授がその著書『「満洲国」経済史研究』（名古屋大学出版会、2003年）で利用した「石田興平文庫」あるいは「石田文庫」は、今後は「石田記念文庫」として研究所が公開することとなる。

石田の研究と講義にかかわるノート、原稿とその下書きなども寄贈された。トランク中央にひもでくくっておさめられたノートは、その表紙の記述を列挙すると、

支那幣制改革の研究 昭和十九年 石田興平〔表紙左端の見出し欄に「支那幣制論」とペン書き〕

金融経済資料集 満洲金融経済文献目録 1) 独乙ノ所謂「事業手形」並ビニ類似各種証券ニツイテ 2) 大連を中心とする上海日本為替三角関係 3) 買弁制度 石田興平 満洲金融経済の研究に関する未決問題文献 取引所論講義 立命館大学商学部 昭和八年度 昭和十八年 建国大学 石田興平 「官銀号関係資料 永衡官銀号1 東三省官銀号 東三省購運特産事務所」〔朱筆〕

秘 満洲インフレーション調査報告 第一部総括並対策篇 「建国大学研究院編纂室覚書」〔抹消線〕

Capitalism and Economic Progress 1) Capitalism and Innovation 2) Capitalism Accumulation and Progress 支那幣制論 第二分冊 大阪商科大学講義 石田興平〔表紙左端の見出し欄に「支那幣制論 第二分冊」とペン書き〕

日満経済実態計画経済覚書 石田興平 昭和16年10月  
満洲経済実態 石田興平



彦根高商のマーク入ノート

の7冊、そしてトランクの右側には、

康德九年度 金融論演習記録

満洲金融経済の研究 1, 体系 2, 第1編第6章建国前に於ける満洲経済循環の貨幣的聯繫 石田興平〔表紙左端の見出し欄に「第一分冊」とペン書き〕

の2冊、さらにその下には、「第三編第一章+第三章ノート」と鉛筆書きされ

た封筒のなかに、

- 満洲金融経済の研究 第4分冊 第三篇第一章 第一節 第二節 K.Ishida 石田興平  
満洲金融経済の研究 第五分冊 第三篇第一章 第三節 石田興平  
満洲金融経済の研究 第六分冊 第三篇第一章 第三節 在来経済の性格と新建設寄与性 結論 第四節 石田興平〔表紙左端の見出し欄に「満洲金融経済の研究 第六分冊」とペン書き〕  
満洲金融経済の研究 第三編国防経済の計画的建設と金融経済の進展 第三章 石田興平〔表紙左端の見出し欄に「満洲金融経済の研究 第三分冊」とペン書き〕  
満洲金融経済の研究 第三編国防経済の計画的建設と金融経済の進展 第三章五ヶ年計画経済を中心とする金融循環 石田興平〔表紙左端の見出し欄に「満洲第二分冊」とペン書き〕

と表紙に記されたノート5冊が入っている。

わたしたちの研究所には、彦根高商調査課が収集した「旧植民地関係資料」がある。それと「石田記念文庫」とをつきあわせてみると（この作業は江竜がおこなった）、「パンフレット」「雑誌」「年報・月報」はかなり重複しているものの、「書籍」には「旧植民地関係資料」にはない文献がある（ただし、国立情報学研究所のNACSIS Webcatには、そのほとんどが登録されている）。

研究所のコレクションとしていえば、すでに「旧植民地関係資料」があるなかで、それとの重複があるとなれば、「石田記念文庫」の稀少性は低いになってしまう。だが、ノートや草稿もふくまれるこのコレクションは、研究と教育とのつながり、職場としての高商・大学とそこに在職する個人とのあいだに展開する仕事、といったいくつかの関係のなかで、学史や校史を問う大切な手がかりとなるのである。今後さらに、この彦根キャンパスであらたにみつけられるかもしれないさまざまな歴史をもった資料とのかかわりで、「石田記念文庫」は活用される可能性をもっている。

ついで、この「石田記念文庫」が十分に活用されるためにも、石田興平について、その①略歴、②著作目録補遺、③彦根高商から滋賀大学経済学部<sup>5)</sup>にいたる校史のなかでの役割を略述するとしてしよう。

① **略歴**（この部分は江竜が執筆。典拠は1965年までが「彦根論叢113・114」、それ以後が「文庫紹介」）

1905年 岩手県二戸郡浄法寺村に生れる。

1924年 小樽高等商業学校に入学。

1925年 軍事教育反対運動にかかわり無期停学処分を受ける。

1928年 京都帝国大学経済学部<sup>5)</sup>に選科生として入学。

1929年 編入試験に合格し、本科生となる。

1931年 学部を卒業し、大学院に進学。小島昌太郎教授のもとで証券資本主義の研究に入る。

1933年 立命館大学商学部講師。取引所論，有価証券論を担当。

1934年 立命館高商部教授。商業通論，外国為替論を担当。

1939年 建国大学助教授に任ぜられ，金融論，外国為替論を担当。京大大学院を退学，立命館大学を辞任し，満洲にわたる。

4月新京に着き，5月家族も移る。6月小島博士とともに吉林，哈爾濱に行く。松花江の豊満ダムの建設中。

9月南満洲地方，熱河，北京，張家口，大同，天津方面に出張。黄河の大洪水で天津市内は2メートルあまりも家屋浸水を受けた直後であった。

10月中支方面に出張。北京，済南，徐州，南京，蘇州，上海から青島，済南を経て北京に戻り，34回めの誕生日を迎えた。天津から済南まで

---

5) 以下の叙述にあたって、陵水三十五年編纂会代表芳谷有道編『陵水三十五年』（1958年）、石田興平「経歴と著作目録」（『彦根論叢』第113・114号、石田興平教授還暦記念論文集、1965年11月）、前掲山本有造「石田興平博士と石田文庫」を参照した。出典については順に、「陵水35」「彦根論叢113・114」「文庫紹介」と略記する。

汽車で各8時間、済南から徐州まで、徐州から浦口（南京の揚子江対岸）まで8時間、このかん、見渡すかぎりほとんど畑で、ときおり、畑のなか（じつは大運河）に帆をあげているジャンクを見るのみであった。東西南北ただ地平線のみをみて一生をおくる中国農民のことを思うと感慨無量であった。

1940年 子どもたちがつぎつぎ病気となり、家族で京都に帰る。単身、新京に戻る。

1941年 ふたたび家族を新京に迎える。12月「大東亜戦争」の勃発。

1942年 大連、奉天、哈爾濱に出張。満洲経済の研究も軌道に乗る。

1943年 彦根高商教授に転任のため、家族とともに釜山経由で内地に帰還。11月彦根に赴任。

1944年 6月大阪商科大学助教授となる。彦根経済専門学校（以下、彦根経専とする）の廃止まで講師を兼ねる。彦根の研究室や図書館の利用は認められ、さらに農耕用として校庭の割り当てを受ける。1950年ころまで食糧自給のため耕作を続けた。大阪へは彦根から通勤した。

1945年 7月防空宿直の夜、400機のB29による和歌山、堺、南大阪への大空襲を目撃した。翌日、杉本町の大阪商科大学から彦根まで帰るのに12時間もかかった。

8月郷里から彦根への帰途、秋田県の大館駅で終戦の「玉音放送」を聞く。

12月大阪商科大学教授に昇進。

1946年 7月彦根経専教授に転任。大学設立まで、東奔西走の日々が続く。

1949年 滋賀大学が設置され、経済学部教授を兼任。

1950年 滋賀大学経済学部教授（専任）となり、金融経済論、経済学概論、演習を担当。

1952年 11月『再生産と貨幣経済』（有斐閣）を公刊する（のちに学位論文となる。1954年に京都大学より経済学博士の学位授与）。

1953年 滋賀大学評議員を併任する。

- 1955年 滋賀大学附属図書館長を併任する。  
1957年 滋賀大学経済学部長を併任する。  
1962年 滋賀大学日本経済文化研究所（現在の経済経営研究所。以下、日経研、と略記する）長を併任する。  
1963年 20年住んだ彦根を去って、京都の新居に移転。  
1964年 3月『満洲における植民地経済の史的展開』（ミネルヴァ書房）を  
公刊する。  
1965年 8月大阪大学経済学部教授に配置換え。金融論講座を担当。  
1969年 定年により大阪大学を退職。京都産業大学経済学部教授。  
1979年 京都産業大学を退職。  
1988年 京都市北区にて逝去。享年83歳。

## ② 著作目録補遺

石田興平そのひとを記念する研究紀要には、「石田興平教授還暦記念号」として編まれた『彦根論叢』人文科学特集第17号（滋賀大学経済学会、1965年10月）、「石田興平教授還暦記念論文集」となった『彦根論叢』第113・114号（同前、1965年11月）、また配置換え後の職場での「石田興平博士還暦記念論文集」となった『大阪大学経済学』第16巻第2・3号（大阪大学経済学会、1966年12月）がある。3者所載の「経歴と著作目録」（同一）以後の著作と論文を、ここにかんたんに補充しよう。

### 【著作】

『経済発展の金融理論』丸善、1969年<sup>6)</sup>

『日本経済の発展』ミネルヴァ書房、1973年

### 【論文】

「経済発展の金融的問題」『大阪大学経済学』第16巻第4号、1967年3月  
「非貨幣的金融機関と信用創造—ガレー、シヨウ理論の批判的検討」同前、

---

6) 本書の序文には「1969年1月23日／大阪大学における定年退官記念講義をおえて」と記されている。



第17巻2・3号（宮本又次博士還暦記念論文集），1967年12月

「非貨幣的金融機関をめぐる信用乗数の問題—ガレー，シヨウ系理論の批判的検討」同前，第17巻第4号，1968年3月

「金融資産間の代替ないし自由準備と金融政策の効果—W.L.スミスの新理論の検討」同前，第18巻第1号，1968年6月

「明治後期以降における近代的紡績工業の発達とその世界制覇」『産業経済論叢』（京都産業大学経済学会）第4巻第1号，1969年6月

「近代的軍事工業と重工業の発達—明治維新より第一次世界大戦末まで」同前，第4巻第4号，1970年2月

「終戦前における軍備拡充と鉄鋼業の発達—第1次大戦後より第2次大戦末まで」『経済経営論叢』（京都産業大学経済経営学会）第5巻第1号，1970年6月

「現在日本の生産性格差インフレーション」同前，第5巻第4号，1971年3月

「戦後日本における経済発展の金融的側面（1）」同前，第6巻第2号，1971年9月

「アメリカのドル危機と新経済政策の問題」同前，第6巻第3号，1971年12月

「戦後日本における経済発展の金融的側面（2）」同前，第6巻第4号，1972年3月

「明治初期における日本の朝鮮進出とその失敗—日本の対満進出の歴史的背景（1）」同前，第8巻第2号，1973年9月

「朝鮮問題と日本・清国・ロシア—日本の対満進出の歴史的背景（2）」同前，第8巻第3号，1973年12月

「日露戦争と朝鮮合併および対満進出—日本の対満進出の歴史的背景（3）」同前，第8巻第4号，1974年3月

「植民地開発主体としての満鉄」同前，第14巻第1号，1979年6月<sup>7)</sup>

7) ここでの「執筆者紹介」では「京都産業大学経済学部元教授」となっている。

### ③ 彦根高商から滋賀大学経済学部へ

つぎに、石田興平が在籍したころの、彦根高商と滋賀大学経済学部について記そう。石田に彦根高商教授の発令があった1943年11月（「陵水35」）の時点は、彦根高商の根本資料というべき『彦根高等商業学校学校一覧 第二十一年度』（1943年10月25日。これ以後の刊行はない）が発行されたあとだった。その翌1944年の勅令第165号（官報3月29日）により、文部省直轄諸学校の1つに彦根工業専門学校が加えられ、それと同時に彦根高商は彦根経済専門学校と改めると定められた。その施行は、同年4月1日となる。石田は、わずか4か月あまりしか、彦根高商に在職しなかった。彦根高商で石田がおこなった講義や担当した委員などの役職を知るてがかりが、いまは、ほとんどない。

そして、専任・兼任として大阪商科大学と彦根経専の教官を歴任したのちに、「復活した彦根経済専門学校の教授に転任した」のは、1946年7月23日のこと。その後、

桑原晋教授追放のあとを継いで教務課長となり、経専の再建と大学の設立準備にとりかかった。これから大学設立まで、東奔西走の日が続いた。

という（「彦根論叢113・114」）。ここにいう「東奔西走の日」をたどってみよう（以下とくにことわらないかぎり、引用は「陵水35」からおこなう）。まずは、石田の同僚による回想を聞こう。

私が二度目に本校に奉職するようになったのは、昭和二十二年二月のことで、満洲引揚げ後約半年ほど経った頃であった。前年の三月には経専復活が決定し、その六月には新一年生が入学し、同十二月には新制大学の構想が発表され、直後に彦根経済大学期成同盟なるものが結成されて、石田教授が教務課長として教授陣の充実に獅子奮迅の働きをしていられるさ中であつた。（「大学転換までのあれこれ」）

私の戦後生活、いわばルネサンスは昭和二十二年六月十日、待望の舞鶴上陸によるソ

聯からの「解放」に始まる。……当時わが国では学制改革が問題となり、新制大学設置問題が起っており、彦根でも石田君が教務課長として建学の構想を練り陣容を整えるのに大童であって、私のことも話題に上っていたからである。（「赴任の頃」）

ここにあげた2つの引用は、前者が江頭恒治<sup>つねはる</sup>、後者が山本安次郎の回想である。山本安次郎は続けて、「北上の途中たしか同〔昭和22〕年七月三日彦根に立寄り、石田、江頭両兄と久闊を叙し再開の感激にひたる機会をもち、持参の芋焼酎で祝杯をあげたが、これを機会に話は急速に進んでいった」と記している<sup>8)</sup>。ふたりの同僚が述べたように、石田は新制滋賀大学経済学部発足までの重要な役割を担った教官だった。ついで、石田自身の述べるところをみよう（「経専再建のあとさき」）。

私が満洲の建国大学から彦根高商に最後の教授として赴任したのは昭和十八年十一月二十日である。当時、東条内閣の戦時教育政策のため、彦根がこのまま高商として残るか、それとも工業経営専門学校になるか、また全くの工専になってしまうかが問題であった。こうしたなかであって私が彦根高商の教授として発令になったことは、彦根がこのまま残る前兆であるというので、当時の校長田岡〔嘉寿彦〕先生も喜んでおられたようだ……

ところが、石田が彦根に赴任したその日に、「彦根高商が廃止され、工専に転換することに内定したということである。しかし、このことが、公式に発表されたのは翌〔1944〕年の二月一日であった」という<sup>9)</sup>。

そして石田は、大阪商科大学に転任するのだが、在彦のまま彦根経専にも嘱

---

8) ただし山本安次郎への彦根経済専門学校教授発令は1949年5月20日にまで遅れた。「忘れもしない昭和二十四年六月十八日（土）午前三時半彦根駅着石田君に迎えられた。先ず、内堀の牛のにも似た食用蛙のなき声に驚ろかされた」と山本はのちに記している。

9) 「経済関係専門」の教官が学校を去ることとなり、1944年2月11日の「紀元節の式」のあとで、「高商教官の最後の記念撮影」をして、その夜に彦根の伊勢幾で「離散会」をおこなっている。石田によると戦争末期には、大阪大学理学部数学教室、資源科学研究所、民俗学研究所といった「色々な機関が我々の学園に疎開して来た」。そして戦後にはアメリカ軍が「今の研究所と陵水会館」にやってきた。

託講師として勤務することとなる。

この話のきまったのは、この年〔1944年〕の三月十日頃であった。夜遅く田岡先生が来られ、本庄（学長）先生との話で、君を大阪商大にとってもらうことになった。この際、有無をいわず承知してもらわねば困るということであった。ところが、その翌日の夕方、突然満洲から江頭さんが見え、君が彦根高商に転任するというので、やむなく君をはなしたが、聞けば高商がなくなるそうではないか、それならば、また建大にもどってはどうか、これは我々みんなの意思だといわれた。しかし、この時は田岡先生が、私のことで上京されたあとだったので御ことわりせざるを得なかった。

大阪商科大学か満洲の建国大学かといういくぶんの綱引きを経て石田は、ふたたび彦根経専の教官となる。

終戦と共に、桑原〔晋〕教授が中心となって経専復活の運動されたのが成功し、二十一年の新学年から今度は工専に代って経専が生徒募集をすることになった。……そして最後まで経専教授として残った桑原教授が、工専校長で新に経専校長を兼ねられるようになった永沢〔毅一〕先生の下で教務課長として経専を再建することになったわけである。ところがこの年の夏、桑原教授がアメリカ軍当局から追放命令をうけて学園を去られた。これよりさき、大阪商大の教授会の決議で全教授と共に辞表を提出していた関係上、私はまた、この学園に専任として迎えられることになった。そして桑原教授のあとをうけて教務課長となり経専の再建に関係することになった。

彦根経専の再建は、4年生経済大学設置への準備を見通すこととなる。

新しい経専の学科編成に際しては、先ず経済大学のカリキュラムを立案し、それを携えて上京した。そして、ハーバード大学に永くおられた都留重人氏に相談して修正し、これを経専の学科編成の大枠にはめこむという仕方をとった。人事計画も、これに基づ

いて大学にふさわしい教官を迎えるという考え方をとって進むことにした。はじめ理論経済学には都留重人氏を、経済史には江頭教授をと考え、永沢先生の了解を得て夫々交渉を開始した。江頭教授の方は成功したが、都留氏は始め充分考慮するということだったが、そのうちGHQとの関係でのっぴきならない地位につかれたので、あとでことわって来られた。

GHQ、文部省、そして経専生徒を交渉相手とするなかで、やがて、1946年から1947年にかけて、彦根経済大学期成同盟、彦根経済大学実現期成同盟が結成<sup>10)</sup>され、「教官、生徒、卒業生、地元が一体となって経済大学の実現を期して運動を展開することとなった」。1947年に「江頭教授が赴任されてから大学をめざしての経専の再建が急速に進展していった」と石田はいう。経済の単科大学としての教授がそろいつつあるところで、「それからが我々の苦難の歴史」となった。文部省から、単科ではなく「天津の師範と一緒に滋賀大学をつくってくれと懇願された」のだった。これは「圧力」にほかならず、「背後にはGHQの如何ともなし難い壁があった……我々の夢はこれでやぶれ去った」。とはいえ、ともかくも「滋賀大学の誕生まで辿りついた」、そこまでが「文字通りの東奔西走であった」と石田はいう。

そのころの石田は、「身心ともに疲れ切って二、三カ月床についてしまった。しかし、おかげで漸く教務課長の激職から解放された」——との回顧はそれか

10) 江頭の回想が載る「陵水35」の頁には、表紙に「彦根経済大学設置認可申請書類／彦根経済専門学校」「滋賀大学設置認可申請書／其ノ二／彦根経済学部」（後者は判読に難あり）と書かれた文書綴の写りが添えられている（もう1点は文字が小さく判読不能）。2003年度に開催された「滋賀大学経済学部創立80周年記念展」に関連する図録『80年の歩み—彦根高等商業学校から滋賀大学経済学部』（滋賀大学経済学部創立80周年記念展実行委員会編集・発行、2003年）には、表紙に「彦根経済大学設置認可申請書類／彦根経済専門学校」（1947年）「昭和廿二年五月起 滋賀大学昇格関係書類」（1947年）「滋賀大学（仮称）設置認可申請書／其の二 彦根経済学部」（1948年）と書かれた文書綴と、『彦根経専新聞』（1948年11月23日、1949年2月23日）の写りが載っている。こうした文書綴や、陵水会所蔵資料にある「彦根経済大学実現期成同盟」の名が記されたスクラップブックなどを活用することで、より詳細な滋賀大学経済学部発足にいたる経緯を記せるだろう。

から十年ののちにおこなわれた。石田の彦根赴任のころ想起することは、高商から経専へ、そして新制大学へとの大学史を、まさにその渦中にいた当事者の位置からたどることにほかならなかった。

さらに滋賀大学経済学部において、評議員、附属図書館長、学部長、日経研長を歴任するなかで、石田は『満洲における植民地経済の史的展開』を上梓したのだった。

また、この小文を書くにあたって参照した「陵水35」は、石田興平が学部長在任時に刊行された大学の記念誌だった。本書の中扉で『正法眼蔵随聞記』第六から「学道の人／たとへ悟を得ても／今は至極と思ふて／行道をやむ事なかれ／道は無窮なり／悟りても猶行道すべし」との引用を記しているのは、「父は更に道元の「正法眼蔵」の愛読者でもあった」（「彦根論叢113・114」）という石田の好みかもしれない。石田、山本安次郎、江頭恒治は、この史誌の編集委員となっている（江頭は実行委員でもある）。このとき彼らが担当していた講義課題は、江頭が「経済史概論 日本経済史 演習」を、山本は「経営総論 経営労務論 演習」を、石田が「経済原論第一部 金融経済論 演習」だった。<sup>11)</sup>山本は日経研長を、江頭は史料館長を務めていた。日経研とのかかわりをあげると、江頭は1950年3月～1953年7月、石田が1955年2月～4月と1962年10月～1965年5月、山本が1955年4月～1962年10月、にわたって所長を務めた。<sup>12)</sup>山本は1962年に、江頭は1966年に、滋賀大学経済学部を離れる。「彦根論叢

11) このときの日経研の陣容は、調査資料室主任に有田正三、同副主任に西川達雄、助手が江竜龍太郎、技能員が市川さふみ、だった。山本はのちに附属図書館長も務めた（1961年7月15日～1962年10月15日）。附属図書館本館書庫に収蔵されていた、山本の筆による「滋賀大学附属図書館」の名を記したかつての附属図書館入口にあったレリーフが、2004年度に附属図書館1階のケースに展示された。

12) 副理事長小倉栄一郎編『陵水六十年史』（陵水会、1984年）。ただしこのトリオのうちふたりの組み合わせは、江頭（京都産業大学経済学部長）と山本（京都大学経済学部教授）が『産業経済論叢』創刊号（1966年6月）に、江頭（京都産業大学経済学部教授）と石田（同前）は同誌第4巻第1号（1969年6月）に寄稿するという顔合わせをしている。この『産業経済論叢』とその継続後誌『経済経営論叢』には一時期まで大谷孝太郎、両頭正明といった滋賀大学経済学部に縁のある研究者が寄稿していた（この紀要の印刷者は明文舎印刷商事株式会社）。

113・114」をあらためてみると、その1964年の項には、「三女英子は山本安次郎次男山本経二と結婚した」とある。故山本安次郎は、山本有造教授の御尊父である。「文庫紹介」にいう、「博士の縁に繋がるものとして」「父の最も親しい友人として子供の頃から可愛がって頂いたご縁」という記述は、この事実  
に拠っていた。

もちろんのこと、研究や学問は血縁や縁類とは無縁にちがいないのだが、図書や文献といった資料というものがうまく継がれてゆくためには、それなりの縁故が必要であると思う。まさに縁あって、この彦根にもどってきたり、あるいはあらたにやってくる資料のまとめりであるこの「石田記念文庫」は、この彦根の地できちんと活用されるように、うまく整備されてゆくこととなる。（地名は当時のままとし、人名への敬称は略した）（阿部安成）

#### 【付 記】

本稿脱稿後、大出尚子「『満洲国』国立中央博物館と『満洲国』の建国理念—副館長藤山一雄の「民族協和」構想」（『社会文化史学』第46号、2004年）により、山根幸夫『建国大学の研究—日本帝国主義の一断面』（汲古書院、2003年）を教えられた。同書の第2章「建国大学の開設」の5「教授、助教授の補充」で、石田興平についてつぎのように記されている——「石田興平は京大経済学部の出身で、金融論、為替論を専攻、その後、立命館大学専門部（経済科）の教授をしていたが、作田の推薦で助教授として建大に迎えられた。長春時代の研究成果に『満洲に於ける植民地経済の史的展開』（ミネルヴァ書房、一九六四）がある」。

また、同書の附篇四「建国大学同窓会寄贈東洋文庫図書目録」に載る、「建国大学要覧、康德八年度、建国大学、一九四一年」「建国大学要覧、建国大学研究院要覧、康德一〇年度、建国大学、一九四三年」について、「わが国には、この二冊しか現存しない」と記されているが、石田記念文庫には、『建国大学要覧／建国大学研究院／（康德九年度）』（建国大学、1942年、請求番号：石

田記念文庫-88)がある(同文庫には、目録には掲載しなかった、『康德八年度/建国大学要覧』建国大学、1941年、の電子式複写版もある)。

なおかたんに検索したかぎりでは建国大学の要覧は、康德八年度が早稲田大学図書館と国立国会図書館に(「満洲国」教育史研究会監修『「満洲・満洲国」教育資料集成』第8巻、エムティ出版、1993年、にも収録されている)、康德11年度が国立教育政策研究所教育研究情報センター教育図書館にある。

康德八年度の要覧には、「建国大学参議会」「職員」の名簿があり、教授のなかに、江頭恒治が「塾訓育、経済史 師導 経済学士」とみえ、助教授のなかに、山本安次郎が「企業経営論 経済学士」、石田興平が「金融論、為替論 経済学士」とみえる。

康德九年度の要覧には前年度より豊富な情報が記載され、そのなかには、建国大学評議員、図書館長として江頭の名がみえ、その江頭は「日本経済史 西洋経済史」を、教授となった山本は「企業経営論 経済学演習」を、石田は前年度の科目にくわえて「経済学演習」を担当している。

康德九年度の要覧にある建国大学研究院要覧の「職員」名簿では、資料室主任、編纂室編纂委員として江頭が記され、年度研究班の経済研究部にある満洲経済実態研究班に石田と山本、満洲経済基本政策研究班に江頭と石田と山本があがり、常置研究の経済研究部にある満洲経済史研究班班長に江頭、おなじく支那経済研究班班長に石田の名がみえる。

「常置研究班」とは、「建国大学研究院創設以来、大学教育の源泉たる学術諸部門の恒久的研究並に満洲文化に寄与すべき研究を続行し来りし従来の研究項目の中より、特に現一般情勢に即応し緊要なりしとし取上げられたる五研究項目を控除したる部門を、五部、二十八班(外に分班二十三班)に分ちて、年度研究班に併立せしめ、本院創設以来の研究趣旨に添ひ研究を続行するもの」となっている。対して「年度研究班」は、「康德八年度以来、現下国際情勢の進展に伴ひ、東亜共栄圏に於ける満洲国の性格も漸く明瞭になり質的変貌を呈しつつある現段階に処し、之が基本的研究を要望されつつある我研究院に於い



ては、その責務の重大と緊要とに鑑み、茲に年度研究班及常置研究班の併立方針を決定し、年度研究班に於いては満洲国現下の緊急を要する重点五項目の研究を行ひ、国家統治経営の洪軌を闡明せんとするもの」である。

石田と山本の所属する満洲経済実態研究班は、「満洲国境経済の特殊性／満洲国財政及計画経済の実態／満洲国経済概観／満洲国の資源及び通運の実態／満洲国の企業の実態／満洲国炭鉱業の実態／満洲国の開拓及労働の実態／満洲国の貨幣及金融の実態／満洲国土着商業資本の一考察／満洲農業経済の実態／東亜共栄圏と経済問題」を研究項目としてかかげ、江頭・石田・山本のいる満洲経済基本政策研究班では、「満洲国経済の特殊性／日満経済一体化政策に関する研究／満洲国交通政策／特殊会社経営の合理化問題／満洲国炭鉱業に於ける基本政策の樹立／満洲炭鉱労働論／日本満洲両国の国家及経済の基本関係／貿易政策に於ける主体性と歴史性／企業計算制度の整備編成に関する基本政策研究要領／東亜共栄圏と経済問題／物動計画に於ける日満両国の歴史性に就て」の研究項目をあげていた。

なお、「各班研究報告」のなかの「公社企業研究班報告」として、山本安次郎『公社企業と現代経営学』がある。